

EBPMの深化に向けて

2025年2月6日

経済産業研究所

EBPMプログラムディレクター・ファカルティフェロー

東京大学

公共政策大学院院長・大学院経済学研究科教授

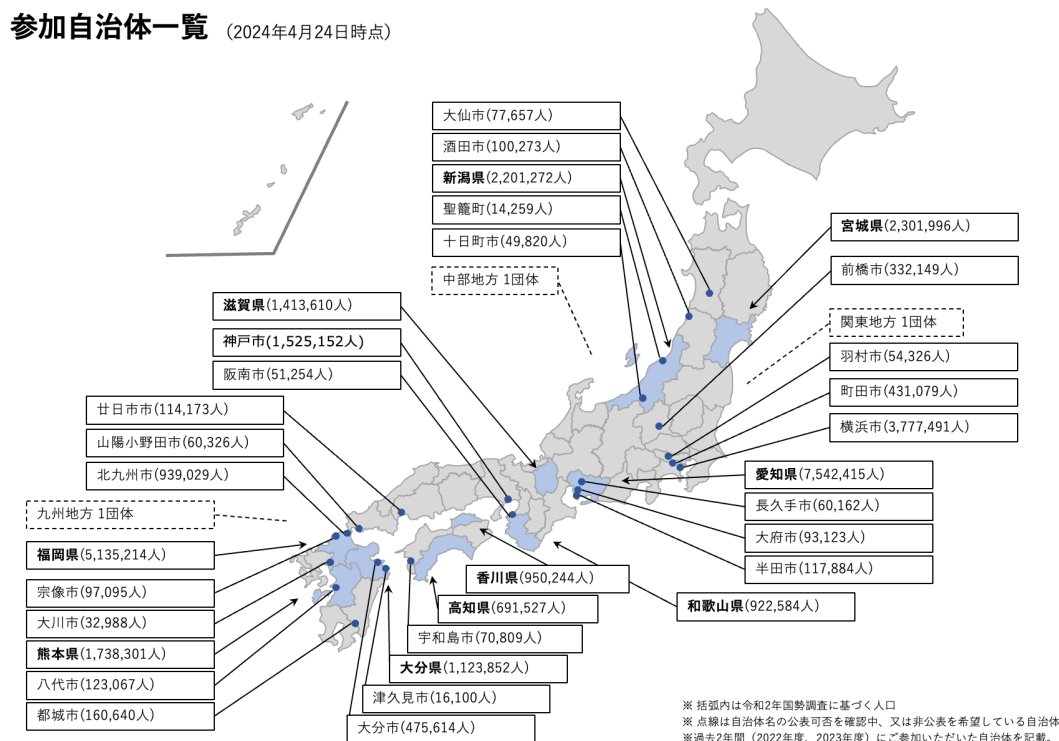
川口大司

EBPMプログラムの成果例

東京大学が提供する地方自治体の税務データを活用し、RIETIの研究プロジェクトを実施

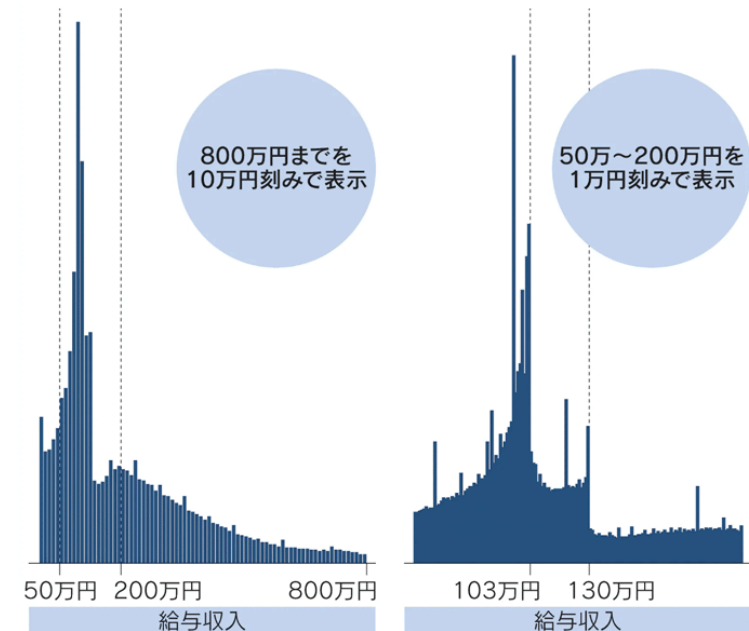
参加自治体の一覧

参加自治体一覧 (2024年4月24日時点)



103万の壁の実態

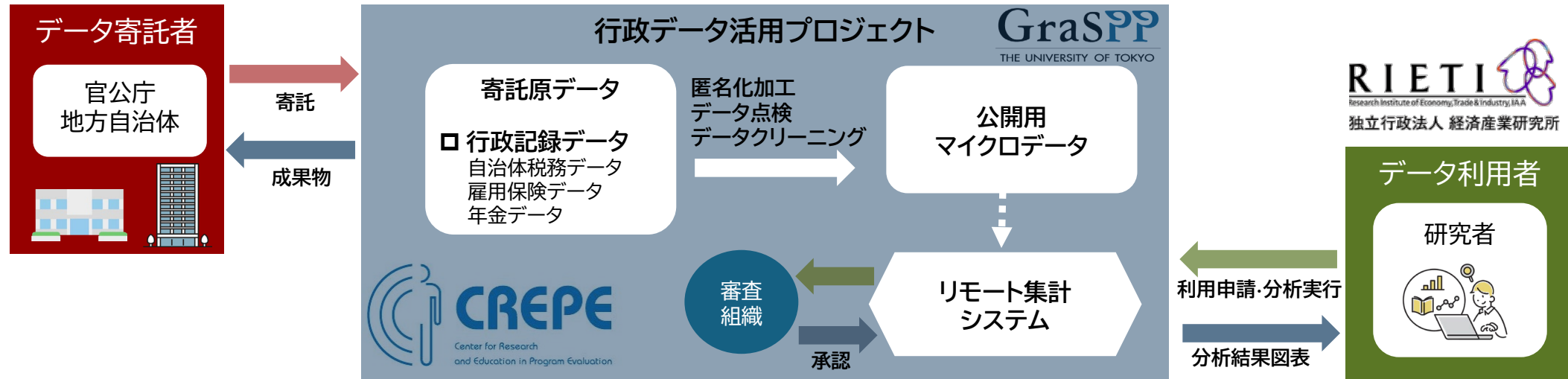
有配偶者女性の給与収入分布(正の給与収入のある25~60歳)



(出所) 東京大学政策評価研究教育センター「EBPM推進のための自治体税務データ活用プロジェクト」参加自治体16市町村の2018~22年の住民税課税記録(17~21年の年収)を基に筆者作成。25~60歳の有配偶者女性の26%には給与収入がない(雇われて働いていない)ため、図に含まない

更なるデータ整備に向けて

- 雇用保険ならびに年金の情報について学術利用できるようなプラットフォームの設計（2024年6月の閣議決定に基づく）
- 業務データは大規模かつ高精度
- EBPM例：最低賃金が雇用に与える影響の推定



むすび

- EBPMはロジックモデルの段階から「やる」段階へ
- さらに進めるためには業務データを中心とした大規模かつ高精度のデータが必要（=自然科学の大型観測装置と同じ）
 - インフラを整備するためのお金を誰が出すか
 - 誰がインフラを管理するのか
 - 個人情報保護法の壁をどのように乗り越えるのか
 - 秘密計算などの工学的工夫をどのように凝らし、精度を落とさずに匿名性を担保するか
- オブジェクト指向の協力が必要
- 誰が分析するか：RIETI内部の研究員の活躍がますます重要に